

令和2年度実施

○逃げ遅れゼロのための取組

- 水害リスク情報等の共有に向けた取組
 - ・マイ・タイムライン研修会の開催（2月4日開催）
内容：洪水ハザードマップを活用したマイ・タイムライン作成
 - ・氾濫推定図（小規模河川において洪水浸水が想定される範囲を示す図面）の検討（県内459河川：賀茂地域は32河川）
 - ・洪水浸水想定区域図の分かりやすい説明資料をホームページに掲載
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、水害リスクや避難方法等をテーマとした動画の配信（全7シリーズ：6月17日運用開始）
- 避難行動を促す取組
 - ・気象庁の危険度分布を「サイポスレーダー」に搭載し、県内河川の水害リスクの高まりとして点情報（水位データ）に加え線情報も表示（R3.4月運用開始、対象201河川⇒413河川）
 - ・土砂災害警戒情報補足情報システムの多言語化（英語、ポルトガル語）、スマートフォン版の開設（9月30日運用開始）
 - ・土砂災害警戒区域の電柱広告による住民周知の開始（11月11日協定締結）

○ハード対策の取組

【県内全域】

- 河川（河道掘削、樹木伐採等）
 - ・県内183河川：賀茂地域は19河川
- 砂防（土砂災害防止施設の整備）
 - ・県内31箇所：賀茂地域は3箇所

令和3年度予定

○逃げ遅れゼロのための取組

- 水害リスク情報等の共有に向けた取組
 - ・マイ・タイムライン研修会を継続実施
 - ・水害リスクや避難方法等をテーマとした動画配信の継続実施
 - ・高潮浸水想定区域図の作成・公表（7市町）
 - ・土砂災害警戒区域の指定対象箇所の確認
 - ・市町福祉担当者や学校関係者に、要配慮者利用施設における避難確保計画作成に向けた取り組みについて説明
 - ・氾濫推定図（小規模河川において洪水浸水が想定される範囲を示す図面）の作成（県内461河川：賀茂地域は32河川）
- 避難行動を促す取組
 - ・土砂災害警戒区域の看板、標識による住民周知の開始
 - ・モデル地区における地区防災計画（土砂災害版）の作成
 - ・土砂災害警戒情報補足情報システムの多言語化（やさしい日本語ほか3言語）

○ハード対策の取組

【県内全域】5ヵ年加速化対策

- 河川（河道掘削、樹木伐採等）県内91河川：賀茂地域は12河川
- 砂防（土砂災害防止施設の整備）県内55箇所：賀茂地域は2箇所

【令和3年度末までの目標】

- ※要配慮利用施設における避難確保計画作成と訓練実施（100%）
 - 【水害】全県：85.7%（R3.3.31時点：全国5位）
 - 【土砂】全県：74.4%（R2.12.31時点）
- ※市町における洪水ハザードマップ作成（全30市町）
賀茂地域は対象6市町の内5市町完了済
- ※市町における水害タイムライン作成（全30市町）
熱海伊東地域は完了済

令和2年度・令和3年度の主な取組（静岡県危機管理部）

令和2年度実施

○マイ・タイムラインの作成推進

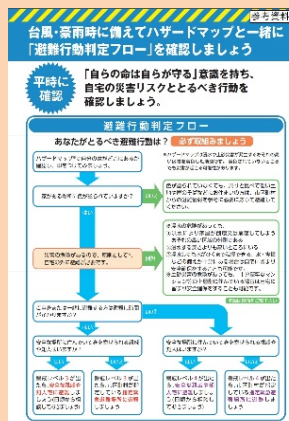
豪雨時における住民避難の実効性向上を図るため、住民自ら避難行動を確認し、逃げ遅れを防ぐよう、避難行動判定フローを周知し、避難行動の確認を啓発。

また、市町職員へのマイタイムライン研修会の実施し、ワークショップ開催の支援を行った。

避難の理解力向上

○「避難行動判定フロー」による避難行動確認を周知・啓発※

- ※新型コロナ感染拡大防止を念頭に、適切な避難行動を求める。
- ・ 感染を懸念した逃げ遅れの防止
 - ・ 避難所への集中抑制



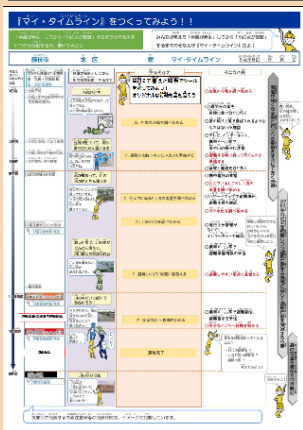
← 避難行動判定フロー（内閣府）

作成した手引書を活用し、河川管理者及び防災担当者（国・県）は防災リーダーを育成

市町職員・地域の防災リーダー（国・県による支援）

○市町職員や地域の防災リーダーが主体となり、手引書を参考に、住民がマイ・タイムラインを作成するためのワークショップ等を実施。

【住民】マイ・タイムラインの作成により自分の避難行動を習得し、逃げ遅れを防止



← マイタイムライン手引書

令和3年度予定

○住民避難の実効性向上への取組み

豪雨時における住民避難の実効性向上を図るため、住民自ら避難行動を確認し、逃げ遅れを防ぐよう下記について実施。

☆マイ・タイムラインの作成促進（継続）

- ・ マイ・タイムラインの作成促進を図るため、引き続き、市町職員や地域の防災リーダーへの研修会を実施。
- ・ ワークショップ開催にあたり、助言や資料提供などの支援を実施。
- ・ 様々な災害に対して事前に備える「わたしの避難計画」の雛形作成、住民ワークショップの開催。

☆防災アプリを活用した周知啓発（継続）

- ・ 防災アプリによるハザードマップの確認、防災情報や避難所情報の取得について、市町職員、自主防災組織、学校、住民などへ説明会を実施。

令和2年度・令和3年度の主な取組（静岡県経営管理部賀茂地域局）

令和2年度実施

○ 確実な避難勧告の発令に向けた取組

1. 市町風水害対処訓練の実施（令和2年9月30日）

水害時における住民の「逃げ遅れによる人的被害をなくすこと」を目的に、市町の水防担当者等を対象とした気象防災ワークショップを実施した。

【参加人数】：30人

【参加機関】：下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、静岡地方気象台、危機対策課、河川企画課、土木防災課、下田土木事務所、賀茂地域局



2. 職員風水害対処訓練の実施（令和2年6月18日）

大規模な風水害が発生、又は発生が予想される場合を想定し、情報連絡体制の確認、風水害に対する職員の対処能力の向上を図ることを目的とした状況付与型図上訓練を実施した。

【参加人数】：25人

【参加機関】：下田市、南伊豆町、下田土木事務所、下田財務事務所、賀茂地域局



令和3年度予定

○ 確実な避難勧告の発令に向けた取組

1. 市町風水害対処訓練の実施

気象台から発表される各種防災気象情報に基づき、適切なタイミングでの防災体制の強化や避難に関する判断ポイントを市町職員が学ぶ気象防災ワークショップを実施する。

2. 職員風水害対処訓練の実施

県職員の風水害に対処する防災対処能力の更なるスキルアップを目指し、状況付与型図上訓練を実施する。

3. 市町課題解決に関する会議及び意見交換の実施

市町の抱える課題解決や県による市町への助言、支援体制の強化を図ることを目的とした、会議及び意見交換会を開催する。

○ 避難行動を促す取組

1. 防災教育の推進

賀茂管内の小中学生、中学生を対象に引き続き関係機関と連携し、水害や土砂災害の啓発等に関する出前講座を実施する。

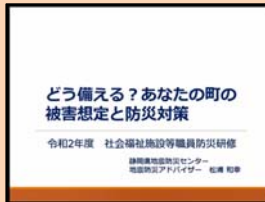
令和2年度・令和3年度の主な取組（静岡県健康福祉部）

令和2年度実施

○逃げ遅れゼロのための取組

- 社会福祉法人等の指導監査
 - ・社会福祉法等に基づく指導監査において、防災管理体制や防災訓練の実施状況をチェックリストを活用し、書面及び電話で確認、指導
- 高齢者福祉施設の災害対応マニュアルの改訂
 - ・「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」について、市町担当課・連絡先等の修正を反映
 - ・県が開催する「市町介護保険事業者指導担当者研修会」等で、施設における非常災害対策に重点をおき、本マニュアルを活用
- WEBを活用した社会福祉施設等職員防災研修会
 - ・施設職員の防災意識の向上や知識の習得を図り、施設の防災対策力を高めることを目的とし、例年行っている施設職員向けの研修を動画で配信

【研修内容】
要配慮者利用施設の避難訓練についての説明、地震防災アドバイザーによる講演 等



- 避難行動要支援者の避難支援対策等に係る意見交換会
 - ・危機管理部、交通基盤部と連携して、市町防災、福祉担当職員に対して意見交換会を実施

令和3年度予定

○逃げ遅れゼロのための取組

- 社会福祉法人等の指導監査（継続）
 - ・社会福祉法等に基づく指導監査において、防災管理体制や防災訓練の実施状況をチェックリストを活用し、書面及び電話で確認、指導
- 高齢者福祉施設の災害対応マニュアルの改訂（継続）
 - ・「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」について、市町担当課・連絡先等の修正や、制度改正を反映する。
 - ・県が開催する「市町介護保険事業者指導担当者研修会」等で、施設における非常災害対策に重点をおき、本マニュアルを活用する。
- 社会福祉施設等職員防災研修会（継続）
 - ・施設職員の防災意識の向上や知識の習得を図り、施設の防災対策力を高めることを目的とし、施設職員向けの研修を実施する。

【研修内容】
要配慮者利用施設の避難訓練についての説明、地震防災アドバイザーによる講演 等
- 避難行動要支援者の避難支援対策等に係る意見交換会（継続）
 - ・危機管理部、交通基盤部と連携して、市町防災、福祉担当職員に対して意見交換会を実施する。
- 浸水区域内要配慮者利用施設の支援（新規）
 - ・洪水浸水想定区域内に立地する社会福祉施設が行う避難確保計画の策定や浸水対策資材等の整備を支援する。

令和2年度・令和3年度の主な取組（下田市）

令和2年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

- 職員による防災講座の実施
- 広報誌を活用した防災意識の啓発
- 稲生沢川の洪水浸水想定と、急傾斜地崩壊危険箇所等を更新した土砂災害・洪水ハザードマップの全戸配布及びホームページへの掲載

○逃げ遅れゼロのための取組

- 水位計情報の活用・検証
 - ・危機管理型水位計の計測データを活用・検証し、体制確保や避難情報発令の判断材料とする
- 同報系防災行政無線のデジタル化
 - ・デジタル化に合わせ、メールや防災アプリへの自動一斉送信、屋外拡声子局への高性能スピーカーの配備のほか、海水浴客や海岸から近場の船舶へ危険周知するためのモーターサイレン付子局7台の整備
- 登録制市民向けメールへの登録推進

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の実施（6/15）
 - ・消防団員57名が参加
 - ・土嚢準備工、積み土嚢工法の実施



- 土嚢の事前作成及び消防団詰所への配置
- 土砂災害（洪水想定を含む。）防災訓練の実施
 - ・相玉区自主防災会（115名）が参加
 - ・コロナウイルス対策をとり、実際の避難はせず、情報伝達訓練及びハザードマップや自宅周辺の危険箇所の確認を実施

令和3年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

- 職員による防災講座の実施
- 広報誌を活用した防災意識の啓発
- 令和2年度末に示される予定の稲生沢川以外の2級河川の洪水浸水被害想定周知

○逃げ遅れゼロのための取組

- 要配慮者利用施設避難確保計画の作成支援
 - ・避難確保計画作成対象となる要配慮者利用施設に対し、作成支援を行う
- 水位計情報の活用・検証
 - ・水位観測所及び危機管理型水位計の計測データを活用し、体制確保や避難情報発令の判断材料とする
- 同報系防災行政無線システムの活用
 - ・屋外拡声子局や戸別受信機への放送と同時に、登録制市民向けメール、防災アプリ等への自動一斉送信
 - ・発令判断支援システムによる危険情報の見落とし防止

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の継続実施
 - ・各種土嚢工法の訓練を継続実施することで消防団の技術と意識の向上を図る
 - ・作成した土嚢を水防活動で使用できるよう詰所に保管する
- 土砂災害（洪水想定を含む。）防災訓練の継続実施
 - ・自主防災組織を対象とする訓練を継続実施することで、組織の強化を図る
- 出水期前の土嚢作成

令和2年度・令和3年度の主な取組（東伊豆町）

令和2年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

- 土砂災害に関する啓蒙
 - ・広報、メール等により住民へ周知・啓蒙
 - ・自主防災会へリーフレットの配布

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の実施（9/27）
 - ※コロナ禍により時期をずらして実施
 - ・東伊豆町消防団員 55名が参加
 - ・土のう準備工、積み土のう工法の実施



○マイタイムライン研修会の参加

令和3年2月4日（木）、静岡県主催のマイタイムライン研修会（WEB開催）に、参加しました。今後、マイタイムラインの作成、普及について検討していきます。

令和3年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

- 土砂災害防災訓練の継続実施
 - ・避難訓練の継続実施
 - ・土砂災害出前講座の継続実施

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の継続実施
 - ・土のう工法の訓練を継続実施

令和2年度・令和3年度の主な取組（河津町）

令和2年度実施

○社会経済被害の最小化のための取組

- 土砂災害防止出前講座の実施（1回／年）
筏場地区（12/6）



○住民の防災意識向上のための取組

- 津波、洪水、土砂災害等の啓発パンフレットの回覧による配布
- イベント時による防災メール等の登録案内、啓発活動



令和3年度予定

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の継続実施
・消防団の水防訓練を継続実施することで技術と意識の向上を図る
- 事前避難への取り組み
・同報無線や、防災メール、消防団車両による事前避難を促す広報の実施

○逃げ遅れゼロのための取り組み

- 見直された浸水想定区域内の要配慮者利用施設を対象とした、避難確保計画の作成・訓練の実施の働きかけ

○住民の防災意識向上のための取組

- 更新された防災ガイドブック（ハザードマップ）を活用した防災訓練実施の働きかけ

令和2年度・令和3年度の主な取組（南伊豆町）

令和2年度実施

コロナ禍により、予定していた水防訓練及び防災講座は実施しませんでした。

● 要配慮者利用施設の避難確保計画作成講習会の開催

令和3年1月13日（水）に町内の土砂災害警戒区域、洪水・津波の浸水区域内に立地する要配慮者利用施設の管理者を対象に、役場湯けむりホールに於いて作成講習会を開催しました。

静岡県河川砂防局 土木防災課から職員を派遣していただき、18事業所が参加しました。

避難確保計画作成方法や避難訓練の実施について説明しました。

● マイタイムライン研修会の参加

令和3年2月4日（木）、静岡県主催のマイタイムライン研修会（WEB開催）に、参加しました。今後、マイタイムラインの作成、普及について検討していきます。



令和3年度予定

● 住民の防災意識向上のための取組

34地区のうち要望のあった地区を対象に防災講座を開催

● 水防訓練の実施

・消防団で土のうを造り、台風等襲来時の為に備蓄します



・沼津河川国道事務所所有の排水ポンプ車等を利用した訓練に参加する

令和2年度・令和3年度の主な取組（松崎町）

令和2年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

- 防災訓練・避難所運営訓練の実施
 - ・自主防対象の避難所運営訓練（感染症対策訓練）（10/4）
 - ・保健委員を対象とした避難所運営訓練の開催（11/24）



- 防災情報の周知
 - ・警戒レベルに関するチラシの全戸配布
 - ・非常持出品等に関するチラシの全戸配布
 - ・町広報誌で防災アプリ「静岡県防災」について周知



○逃げ遅れゼロのための取組

- 災害情報の周知
 - ・洪水、土砂災害ハザードマップを使った説明会の開催（マイタイムライン作成の推進）



○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練を計画していたが雨天のため中止（8/30）
 - ・消防団の土のう作成等の水防訓練

令和3年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

- 防災士による出前授業の実施
 - ・自主防災会に対し、地元防災士による出前授業を実施
 - ・自主防災会対象の防災研修会の開催

○逃げ遅れゼロのための取組

- 要配慮者利用施設避難確保計画の作成支援
 - ・要配慮者利用施設に対し、随時作成指導
 - ・地区タイムラインやマイタイムラインの作成推進

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の継続実施
 - ・消防団の水防訓練を継続実施することで技術と意識の向上を図る

令和2年度・令和3年度の主な取組（西伊豆町）

令和2年度実施

○住民の防災意識向上のための取組

- 避難所運営研修会
 - ・避難所運営を自主防災組織が主体的に行う仕組みづくりを目指し、避難所運営研修会を実施
- 広報紙による情報提供
 - ・毎月発行される広報紙に『にしいず ぼうさい講座』を掲載
- 防災力向上事業
 - ・昨年度コロナ禍のために完成できなかった、水害や土砂災害における地区ごとのタイムライン（コミュニティタイムライン）を策定



○逃げ遅れゼロのための取組

- 避難行動要配慮者への支援
 - ・大雨注意報発表前に自主避難所を開設し、早めの避難の呼びかけを実施。継続して行うことで、早めの避難を習慣づける。
 - また、コロナ禍であるため、自宅避難や縁故避難などを呼びかけ。

○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の実施（中止）
 - ・消防団員に対する、自衛隊の指導による積み土のう工法等の水防訓練を実施予定でしたが、直前に自衛隊員のコロナ感染が発覚し止む無く中止に。

令和3年度予定

○住民の防災意識向上のための取組

- 避難所運営研修会
 - ・別地区において引き続き開催予定
 - ・自主防災組織が主体的に行う避難所運営の仕組みづくりを継続
- 町民防災会議
 - ・各地区においてブロック会議を実施
 - ・最新の防災情報を共有する



○逃げ遅れゼロのための取組

- 避難行動要配慮者への支援
 - ・自主避難所の早期開設を継続し、早めの避難を習慣づけ
 - ・避難行動要支援者支援計画を活用した避難行動の実施
- 避難支援
 - ・土砂災害・洪水のハザードマップを作成し全戸配布



○社会経済被害の最小化のための取組

- 水防訓練の実施
 - ・消防団員に対する、自衛隊の指導による積み土のう工法等の水防訓練を実施。安全で効果的な水防活動を目指す。

令和2年度・令和3年度の主な取組（静岡地方気象台）

令和2年度実施

「危険度分布」で本川の増水に起因する内水氾濫の表示を改善

「危険度分布」において「本川の増水に起因する内水氾濫（湛水型の内水氾濫）の危険度」も確認できるよう、本川流路の周辺にハッチをかけて危険度を表示するように改善する。



平成30年7月豪雨の被害状況
○由良川沿川の舞鶴市、福知山市において浸水被害が発生。(※床上浸水 合計約170戸、床下浸



平成30年7月豪雨の概要(近畿管内)
《第8報》
平成30年8月10日近畿地方整備局



ボタンON時に凡例を表示

令和3年度予定

1日先の予想「危険度分布」等の提供開始を検討

台風による大雨など可能な現象について、より長時間のリードタイムを確保した警戒の呼びかけを行うため、1日先までの雨量予測を用いた「危険度分布」の提供開始を目指す。予測精度を検証した上で、精度も考慮した呼びかけ方や表示方法の具体について検討していく。

